

# 平成29年度事業報告

## 1. 事業実施状況について

### (1) 調査研究事業

三大都市圏等の地方公共団体等において様々な形で立ち上がりつつある農地利用・保全の先導的な取組みを支援する調査等、当センターの技術やノウハウを活用した以下の受託調査等に取り組んだ。

- ① 平成29年度 都市と緑・農が共生するまちづくりに関する調査（国土交通省）
  - ①-1：「空家活用等による「東京クラインガルテン」実現方策検討調査」（八王子市）
  - ①-2：「小規模都市農地の活用保全に資する多様な担い手育成システム構築実証調査」（知立市）
  - ①-3：「生産緑地を活用した農福連携推進方策等検討調査」（伊丹市）
- ② 平成29年度 公的主体における定期借地権の活用実態調査（国土交通省）
- ③ 平成29年度 都市農業機能発揮対策事業（農林水産省）
  - ③-1：農業や福祉等専門家の派遣業務（全国）
  - ③-2：防災協力農地等地域支援事業（春日部市）
  - ③-3：防災協力農地等地域支援事業（伊丹市）
- ④ 「伝統の食と農でつなぐ人と地域にやさしいまちづくり事業」（津島市）
  - ④-1：協議会事業運営コーディネート業務
  - ④-2：パイロット事業の検討業務
  - ④-3：生産基盤の整備に係る計画・監理業務
- ⑤ 平成29年度 深大寺・佐須地域環境資源保全・活用基本計画推進業務委託（調布市）
- ⑥ 2022年問題が都市の土地利用に与える影響に関する基礎調査（一般財団法人住宅改良開発公社）
- ⑦ ケース別農地の権利移動・転用可否判断の手引（新日本法規出版株式会社）

また、自主調査として、定期借地権推進協議会と共同で民間における定期借地権付住宅の供給実態調査を行うとともに、「定期借地権付住宅の供給実態調査報告書」を発行した。

### (2) 総合的都市農家経営支援事業

ホームページを見ての問合せが何件かあったが、事業実施にはいたらなかった。

### (3) まちづくり支援事業

### 1) 都市農地活用・保全アドバイザー派遣

自治体、JA の要請に応じ、都市農地活用・保全アドバイザーを派遣し講演・助言等を行った。

- ① JA 三次
- ② JA 兵庫六甲
- ③ JA 香川
- ④ 長岡京市
- ⑤ 横浜市
- ⑥ 亀岡市
- ⑦ 稲城市

### 2) 自治体政策支援室

都市農業振興基本法の制定、都市農業振興基本計画の決定に加え、生産緑地指定後30年の期限が迫っていること等を背景に様々な施策立案、各種調査が求められるようになっている地方自治体等を支援し、情報提供や助言を行うことを目的に平成29年2月に自治体政策支援室を設置した。

地方自治体担当者会議やホームページを通じその活用を呼びかけ、以下の自治体の要請に応え支援を行った。

- ① 守山市農業政策課
- ② 千葉県農地・農村振興課
- ③ 伊丹市農業政策課
- ④ さいたま市農業政策課
- ⑤ 富士見市農業振興課
- ⑥ 大阪府都市整備部都市計画室
- ⑦ 千葉市農政課

### 3) 研究顧問

まちづくり支援業務等を的確に実施するため、都市農業振興、都市農地保全に関し豊富な研究実績と深い識見を有し、かつ、当センターの業務にご理解・ご協力をいただいている有識者を研究顧問として委嘱し、指導・助言いただいた。

### (4) 普及啓発事業

#### ① ホームページの整備・運営

都市農業振興基本法により、都市農地は都市に「あって当たり前なもの」さらには「あるべきもの」と宣言された。

基本法の下、新しい都市農地制度が法律・税制により具体的に示される中、こうした政策の方向に沿って活動している全国の先導的事例を取上げ、ビジュアルに紹介し、そのイメージ形成に役立てることとし、これまでの「農ある暮らし」のコーナーを「都市と農の共生」に抜本的に再編し、積極的かつ多様な情報発信を行った。

また、引き続きホームページを活用し、ゼミナールの申し込みやアンケート調

査業務の効率化、省力化を進めた。

また、メールマガジンは臨時増刊を含めて年7回、1400名を超える会員に配信し、従来にも増してより積極的な情報発信を行った。

## ② 情報機関誌「都市農地とまちづくり」の作成等

情報機関誌「都市農地とまちづくり」72号を発刊すると共に、過去のバックナンバーについてもすべてホームページに公開した。既存書籍について、講演会・セミナーやDM 発送を利用してより一層の販売促進を図るとともに、ホームページで紹介するなど、販路拡大に努めた。

## ③ 定期講演会（土地月間講演会）

平成29年度土地月間参加行事として地方自治体職員、JA 職員、研究者、コンサルタント等を対象とした定期講演会を開催した。

（平成29年10月26日、会場：東京ウィメンズプラザ、参加者203名）

## （5）研修事業

生産緑地法改正等、都市農地に関わる法制度、税制が大きく変わることを受け、都市農地税制改正の内容と新しい制度を活用した民間ビジネスの最前線の情報を取り上げ、地方自治体職員、JA 職員、研究者、コンサルタント等を対象として平成29年度都市農地活用実践ゼミナールを開催した。

（平成30年2月13日、会場：損保会館、参加者178名）

## 2. 会議の開催等

### （1）理事会

第30回理事会 平成29年 6月 15日（木）

- ・平成28年度事業報告及び決算の承認について
- ・調査研究事業積立資産の取扱いに関する規程の改正について
- ・調査研究事業積立資産への繰入れについて
- ・平成28年度公益目的支出計画実施報告書の承認について
- ・定款改正（案）について
- ・次期理事候補者及び監事候補者について
- ・評議員候補者の推薦について
- ・第9回評議員会（定時評議員会）の招集について
- ・評議員選定委員会の外部委員の選任について
- ・業務執行状況報告
- ・第4回評議員選定委員会について
- ・第10回評議員会（書面決議）について
- ・第31回理事会（書面決議）について

第31回理事会 平成29年 6月27日（火）

- ・理事長及び常務理事の選定について

第32回理事会 平成29年 9月29日(金)(書面報告)

- ・業務執行状況報告

第33回理事会 平成29年12月22日(金)(書面報告)

- ・業務執行状況報告

第34回理事会 平成30年 3月30日(金)

- ・平成29年度事業概要及び平成29年度収支決算見込みについて
- ・平成30年度事業計画案について
- ・平成30年度収支予算案について
- ・業務執行状況報告

## (2) 評議員会

第9回評議員会 平成29年 6月27日(火)

(定時評議員会)

- ・平成28年度事業報告及び決算の承認等について
- ・定款改正について
- ・次期理事及び監事の選任について
- ・平成29年度事業計画及び収支予算の報告について
- ・平成28年度公益目的支出計画実施報告書について

第10回評議員会 平成29年 7月 5日(水)(書面決議)

- ・評議員選定委員会の委員の選任について

## (3) 評議員選定委員会

第4回 評議員選定委員会 平成29年6月21日(水)

- ・評議員補欠の選任について
- ・評議員の選任について